

全学レベルでの「学生による授業評価」実施とその効果

佐野 幸子

(福岡女学院大学人間関係学部)

【問題】

「学生による授業評価」は、faculty development推進において、重要な役割を果たす。このことは、自明の理であるように思われるが、果たして、授業評価の有効な使用方法につき、熟考され、コンセンサスに到達し、活用している大学は、どの程度存在するのであろうか。数年前は、授業評価を実施している大学は少なかったが、昨今では授業評価実施は当たり前になりつつある。このような変化は、大学における教育改革の流れを受けたものであると思われるが、授業評価をこの流れに位置づけることはできているのだろうか。

【方法】

福岡女学院には、四年制大学としてA学部とB学部(いずれも文系、定員240名)が、短期大学として英語科(定員200名)が存在する。短期大学を短期大学部と称し、四年制の2学部と合わせ3学部構成と考え、全学的な自己点検・評価・FD委員会を設置している。

2000年度後期、A学部において私語対策が契機となり、学部全体で授業評価を実施することとなった。2001年度後期には、faculty developmentへの関心の高まりを背景に、自己点検・評価・FD委員会が全学的な授業評価の実施を行うことを決定した。その後、全学レベルにて、前・後期いずれも1回、中盤過ぎに、授業評価を実施してきている。

ところで、授業評価の具体的目的は以下の2点とした。授業評価の第一目的は、各教員が教授方法を改善することである。各授業の目標や特性を踏まえ展開しているつもりである教育が、学生にどのように映っているのかという情報を得ることが目的である。第二の目的は、学部または大学全体でのカリキュラム、ひいては教育をより充実したものへと向上させることに活用することである。

学部カリキュラムは多様な授業により構成されている。第一目的のためには、各授業の特性に応じた評価項目が必要となる。一方、第二目的のためには、全学を通じた評価項目も必要となる。そこで、2000年度にA学部が採用していた評価票を3種の項目によって構成する方法を、全学レベルでも採用することとした。第一種は選択項目である。これは、大学で共通に準備された30前後の項目群から、各教員が授業ごとに、授業特性や教授法改善目標に合わせて選ぶものである。第2種、第3種は全学で共通した項目であるが、前者は教員の授業法を、後者は受講生自身の授業態度を問うものである。

評価対象授業は、10名程度以上出席することが予想される授業、かつ、学内教員については、全員3クラス程度、学外教員については任意とした。

評価結果の公表であるが、学内教職員は、学内教員の各授業の評価結果、大学全体の平均および、学部、学年、クラスサイズ等の群別平均を知らされる。学外教員には、当人の各授業の結果および、大学全体の平均のみが知らされる。学生は、授業評価実施約3週間後に、学内ホームページを通じ、学内教員から「評価結果を得て」というコメント文書にて、各教員が評価結果をいかに受け止めたかを知ることができる。

Tab. 1 各評価時における全学平均

	2001年後期		2002年前期		2002年後期		2003年前期	
	MEAN	(SD)	MEAN	(SD)	MEAN	(SD)	MEAN	(SD)
—全評価票共通項目—								
授業について								
問5 : 話し方, 説明の仕方が わかりやすい	3.67	(1.08)	3.68	(1.11)	3.67	(1.10)	3.63	(1.15)
		N=8777		N=9168		N=8983		N=9306
問6 : 授業に集中できる雰囲気 をつくっている	3.73	(1.00)	3.75	(1.05)	3.75	(1.02)	3.74	(1.06)
		N=8772		N=9168		N=8984		N=9309
問7 : 授業のテーマや目標が 理解できる	3.79	(1.04)	3.71	(1.07)	3.79	(1.03)	3.72	(1.11)
		N=3882		N=9167		N=8983		N=9305
自分(学生自身)について								
問8 : この授業によって今後 の勉強意欲が増した			3.48	(1.11)	3.54	(1.10)	3.49	(1.13)
				N=9157		N=8977		N=9300
問9 : 私(学生自身)はこの授 業を真面目に聴いてい	3.95	(0.92)	3.99	(0.94)	4.01	(0.94)	3.98	(0.97)
		N=8780		N=9164		N=8984		N=9303
問10 : 私(学生自身)はこの授 業に積極的に参加して	3.84	(0.97)	3.90	(0.97)	3.91	(0.98)	3.87	(1.01)
		N=8784		N=9171		N=8987		N=9311

【結果】

評価対象となる授業に対し、学内教員は50%前後、学外教員は20%で評価を実施した。2001年後期以降の授業評価は、10項目で構成されている。問1～4は、各教員が選択した項目、問5以降はTab. 1に示した共通項目である。この表には、各評価時における全学平均値も示した。得点範囲は1～5点であり、高得点ほど高評価となる。これらの値から明らかなように、全評価、全項目を通じて、やや高いレベルとなっている。

【考察】

授業評価によって、各教員が授業改善をするのであれば、評価の回を追うにしたいが、得点が高くなると予想されたが、値の変動は見られなかった。このような結果となった原因としては、第1に、評価得点が当初より高水準にあり上昇の余地があまりなかったこと、重なる評価実施により中心化傾向が生じたことなど、評価方法自体に探ることができる。第2に、評価水準の維持こそが、授業改善の証拠であるとも考えられる。年々、学生の質が変化しており、授業評価に着手していなければ、現在の授業は、より評価の低いものとなっていたのかもしれない。

第3に、授業評価の活用が充分なされていないという可能性も考えられる。授業評価の目的のひとつとして、各教員が各授業の改善を行うための材料を集めることにあった。教育意欲の高い教員は、個人レベルでこのような評価を既におこなっていたのかもしれない。また、評価の低い教員は、改善の必要を痛感しつつも、その方法が判らぬまま悩んでいるのかもしれない。授業方法研究会等を開催し、授業改善の対策を取ったが、これでは十分ではなかったのかもしれない。今後は、授業支援策を充実させる必要があろう。

授業評価の目的としては、大学・学部レベルでの教育充実に向けての情報収集もあった。しかし、授業評価をこのように機能させるためには、大学や学部の教育目標を明確であり、その達成のために授業が構成されていなければならない。今後は、教育理念と実際の授業との関わりについて、さらなる検討を加える必要があろう。授業評価は数値として結果が表され、その値が一人歩きし、教員の優劣をつける指標と誤解され、教育意欲を阻害し、モラルの低下をもたらす危険性もある。より有効な授業評価を実施するためには、授業評価の目的が、具体化、明確化され、教職員全体に熟知される必要があろう。